

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】 令和4年7月26日

評価対象事業		評価者	文化財課長 鈴木 庸一郎	
教育-41	文化財調査・整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化財課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	歴史環境	施策の方針	文化財の保護

1 事業の目的

対象	市民等
意図	有形・無形文化財、民俗文化財、埋蔵文化財等を適切に保護するため。
効果	文化財を適切に保護し、後世に伝える。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- 文化財専門委員会を3回開催し、市指定文化財1件を新規に指定し、1件を解除した。
- 鎌倉市指定文化財の適切な管理のため、文化財の所有者に対し管理補助金を交付した。
- 建築工事等により失われる埋蔵文化財の記録保存のため、5箇所の発掘調査を市で実施した。
- 平成30年度～令和3年度までに実施した発掘調査について、4件の調査報告書を刊行した。
- 民間の調査会社を利用して発掘調査を実施する個人の費用負担軽減のため、補助金を7件交付した。
- 過去の発掘調査で撮影した写真、フィルムの恒久的な保管、活用のため、約27.8万枚をデジタル化した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	文化財の指定、調査、管理事業	報酬 調査委託料 指定文化財管理補助	新規市指定文化財件数(件)	607 / 614	617	99%	
02	埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査作業委託 発掘調査費補助金 発掘調査用機材賃借	市による発掘調査件数及び発掘調査補助金交付件数	12 / 17 23,692 / 40,435	17 37,802	71%	
03	埋蔵文化財調査管理事業	出土品保管箱整理作業 分室賃借料	再整理箱数(件)	605 / 1,000 29,253 / 90,173	1,000 54,275	61%	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	39,422 / 68,315			
			地方債	/		0	
			その他特定財源	0 / 60			
			一般財源	16,392 / 67,197		98,955	
		事業費の合計(千円)		55,814 / 135,572		98,955	
		人件費(千円)			84,044	76,244	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.0	4.0	4.0			
会計年度任用職員	41.0	35.0	40.0			

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	文化財の指定、調査、管理事業	新型コロナウイルス感染症対策として、新規指定に係る調査等と最小限に絞ったため、1件のみの指定となった。 また、市外に所在場所が変更となった国指定文化財の件数が減じたことから、達成できなかった。	有形・無形文化財、民俗文化財、史跡名勝天然記念物等の貴重な文化財を、調査・研究の成果に基づき指定・登録し、後世に確実に引き継いでいくため妥当な事業である。	未指定の文化財が非常に多いため、指定に向けて適切な現状把握を進める必要がある。
02	埋蔵文化財発掘調査事業	公費で行う発掘調査は昨年度と変わらず5件を実施した。発掘調査費用補助金の交付は令和2年度と比較して6件増えたが、当初見込んでいた数には達しなかった。	文化財保護法に基づき、工事等により失われる埋蔵文化財の記録保存を行う事業であり、妥当である。	発掘調査に着手するまでの期間が長期化しており、改善を図る必要がある。
03	埋蔵文化財調査管理事業	収蔵施設移転作業と並行して作業を実施したため、例年より再整理箱数が減じた。	貴重な文化財である出土品を適切に管理し、公開活用を進めることで、地域の歴史や文化を知る機会の創出につながり、妥当な事業である。	発掘調査後の成果を速やかに公開するとともに、多量の出土品の効率的な保管、管理を行う必要がある。
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済
		○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
		△-2 市民等と協働して実施する事業はない

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止

- ・市指定文化財の指定、管理補助金の交付により、文化財の保護が円滑に図られている。
- ・未指定文化財の分布及び現況等の調査について、委託等を活用し事業を進めていく。
- ・市が直営で実施する発掘調査件数を維持するとともに、発掘調査の待機時間短縮に向けて、引き続き発掘調査費補助金等を活用しつつ、体制を見直していく。

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	新規市指定文化財件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市にとって重要な文化財の適切な保護を進めるため	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
	実績値	1.0	1.0					
	達成率	33.3%	33.3%					

指標(単位)	市による発掘調査件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
開発等によって失われる埋蔵文化財の記録保存を確実にするため	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
	実績値	5.0	5.0					
	達成率	100.0%	100.0%					

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	指定文化財件数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	607	110	52	62	148	156	33	40

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市は県内のみならず、全国的に見ても指定文化財の数が突出しているため、指定文化財に係る経費も大きくなる傾向がある。
----------------------	--